

津松阪港地震・津波対策検討会議（第4回） 議事概要

日時：平成24年6月16日10:30～12:00
場所：三重県教育文化会館（6F多目的ホール）

<国会議員>

- 民主党内で東海・東南海・南海そして日向灘を加えた地震対策のための議員連盟を作ることとなった。関係9県の代表と、知事会と協議を進めていく。要望や南海トラフに対する法律改正も含めて、協議を進めていく。
- 津松阪港についても、皆様の英知を凝縮して、市民・県民の方が安心して過ごせるようお願いする。
- 本会議での取組が、防災会議を通じて先駆的に進んでいくことをうれしく思う。いろいろな角度から検討し有意義なものにしてほしい。
- 港湾BCPにおいては、中小企業のBCPとの連携をお願いしたい。
- 海からの物資の供給は大変重要だと思う。くまで作戦が実際にどの段階でできるのか、大変難しい部分もあると思うが、それを考えていかななくてはいけない。

<自治体>

- 津市では、災害後、地域防災計画の津波対策編を三重県で初めてつくった。避難ビルを33箇所、福祉避難所を53箇所指定した。避難所の海拔表示を発表し鋭意進めているところ。
- ソフト面の住民の避難等については、地元自治体とともに、今年来年の2年間を災害力強化集中年間として進めている。また、ハード（堤防）が力強いものであることが、市民の安心のためには必要である。
- 今年から防災教育を開始。通信手段の機能強化について真剣に取り組む。
- 津波の規模や避難方法について、常に住民に丁寧な説明が必要である。
- 港湾だけでなく、河川等との連携も必要。
- 国として県として基礎自治体として、住民の安全を守っていることが分かるような体制を示す必要がある。

<民間等>

- 地域全体の地盤が低いため、松阪港の防潮堤の嵩上げを要望する。
- GPS波浪計の情報がリアルタイムに伝わる必要がある。
- 港湾BCPについては良いものを作っていただきたい。
- 当社では原料を港から入れている。その岸壁は、災害後、緊急物資が優先されると想定しているが、民間貨物船においても早期に入港できるようお願いしたい。
- 当社は防潮堤の外側に位置しているおり、約2000名の従業員がいる。人命を確保するため、フェンスの設置や避難場所を確保し、社内でBCPについて検討を始めたところ。ボトルネックは変電所であり、電気が回復しないといろんなことができない。既存の変電所が古いため、修理のための部品確保が難しいと思われるので事前の準備が必要。

- 早期復旧のための事前検討や防潮堤の嵩上げ、設備対策などには、何らかの援助が必要である。
- 物資の供給は海から強力に進めてほしい。
- 当会議の検討を踏まえた実際の訓練が必要。
- 当社では浜岡原発の防潮壁（18mケーソン）を作っている。一度ご覧いただきたい。
- ターミナルが防潮堤の外側にあり、利用者を的確に避難させることが大事。高いビルが無く、どう避難誘導するかが課題。市と連携していきたい。
- 昨年度の検討会をきっかけに社内でBCPを検討している。企業や地域を結びつける総合的な港湾BCPをお願いする。
- 昨年から津波に関する避難訓練を実施している。夜間の場合は、限られた人数であり、津波対策・施設管理、避難命令などの課題がある。
- 当社は、日本港湾協会、東海倉庫協会、トラック協会に加盟しているが、災害時にはそれぞれ“荷役・保管・輸送”を担当することになり負担が大きい。
- 個々の企業だけで対策は難しい。早期の対策、体制づくりが必要
- ソフト面の充実が大事と考え、今年度からNTTドコモと連携し、スマートフォンを緊急連絡等に活用する検討を行っている。

<国>

- 伊勢湾での漂着物は日頃も問題あるが、津波時には多量の漂着物が想定される。航路啓開は重要な課題であり、関係機関と連携していきたい。
- 通信インフラの課題に対して検討を進めてきた。今年は、船舶の逃げ方も念頭に於きながら検討する。
- 内閣府で詳細なシミュレーションの検討結果が出される予定。国として、基本的な考え方や数値は統一する。
- 三大湾は逃げるのが困難となる場合もある。守りきることも考えられる。
- 耐震強化岸壁は緊急物資を輸送することが目的。しかし、港に荷が入らないと企業にも支障がある。地域経済も担っていることも考慮しなければならない。
- 広域的な連携は不可欠。また、粘り強い構造などの考え方を示していく。

<座長>

- 港湾BCPや広域的な連携についてしっかり検討することが必要。
- 短期的課題と中期的課題がある。整理した上で今年度の検討会を進めていく。